

## 平成22年7月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ネットインデックス

コード番号 6634 URL <http://www.netindex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 田中 芳邦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画本部部長 (氏名) 野村 淑智

TEL 03-5250-7200

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年7月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第1四半期	1,228	△32.7	60	—	44	△37.8	20	△41.1
21年3月期第1四半期	1,827	—	△21	—	71	—	34	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第1四半期	663.83	646.92
21年3月期第1四半期	3,869.41	3,703.27

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第1四半期	3,376	1,663	49.3	45,474.12
21年3月期	3,640	893	24.5	50,090.67

(参考) 自己資本 22年7月期第1四半期 1,663百万円 21年3月期 893百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年7月期	—	—	—	—	—
22年7月期(予想)	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,758	△7.5	160	—	133	—	250	—	6,827.83
通期	6,557	30.4	319	—	262	—	379	—	10,354.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年6月26日開催の第25期定時株主総会決議により、4月1日から3月31日までとしていた事業年度を変更し、8月1日から7月31日までとしました。このため、平成22年7月期については、平成21年4月1日から平成22年7月31日までの16ヵ月の変則決算となります。

また、中間期は、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヵ月の変則決算となります。このため、上記の表で「第2四半期連結累計期間」は、「第3四半期連結累計期間」に読み替えます。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期第1四半期 36,582株 21年3月期 17,832株

② 期末自己株式数 22年7月期第1四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年7月期第1四半期 30,606株 21年3月期第1四半期 8,916株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)上記に記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2)平成21年6月26日開催の第25期定時株主総会決議により、4月1日から3月31日までとしていた事業年度を変更し、8月1日から7月31日までとしました。このため、平成22年7月期については、平成21年4月1日から平成22年7月31日までの16ヵ月となります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における日本経済は、昨年秋以降の急激な景気後退とそれに伴う企業業績の悪化、個人消費の低下、雇用不安等の経済悪化要因を引きずりつつも、当四半期においては緩やかながら景気底打ち感を示す統計数値等により、やや落ち着きを取り戻したように感じられます

当社グループが属する情報通信関連市場におきましては、成熟期を迎える中、各通信事業者において携帯電話端末の多様な販売方法が導入され、お客様獲得に向けたサービスにおいても競争や差別化が一段と激しさを増しております。

当社グループは、モバイル&ワイヤレス事業の主要製品を中心に通信事業者間の競争の激化等、市場環境の著しい変化の中拡販に努め当第1四半期の売上高は1,228,112千円（対前年同四半期比32.7%減）となりました。

営業損益は、前連結会計期間から販売費及び一般管理費の大幅な削減が寄与し60,494千円の営業利益（前年同四半期は21,907千円の営業損失）となりました。

経常利益は、支払利息及び長期為替予約評価損の計上等により、44,304千円（対前年同四半期比37.8%減）となりました。

その結果、四半期純利益は、20,317千円（対前年同四半期比41.1%減）となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①モバイル&ワイヤレス事業

当第1四半期連結会計期間においては、高速無線通信技術であるWiMAX並びにHSPA対応データ通信カードの販売や次世代PHS向け受託開発による売上。又、PHSデータ通信カードの継続的に販売し売上高は1,063,299千円（対前年同四半期比25.7%減）となりました。

②デジタルホームネットワーク事業

当第1四半期連結会計期間においては、既存顧客からのネットワーク製品等のリピートオーダーにより、売上高は15,737千円（対前年同四半期比132.5%増）となりました。

③システム&サービス事業

当第1四半期連結会計期間においては子会社である株式会社エフプラスの基幹系システム開発の売上が寄与したことにより、売上高は149,075千円（対前年同四半期比61.6%減）となりました

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比較して264,287千円減少しております。このうち主なものは、現金及び預金の増加222,398千円、受取手形及び売掛金の減少219,147千円及びたな卸資産の減少293,031千円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,034,604千円減少しております。このうち主なものは、金融機関からの短期借入金の減少1,010,199千円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、第三者割当増資750,000千円及び四半期純利益20,317千円により、770,317千円増加した結果、1,663,534千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月11日公表の「決算期（事業年度の末日）変更に伴う平成22年7月期の業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 工事契約に関する会計基準の適用

システム開発に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したシステム開発から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準(システム開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	638,685	416,286
受取手形及び売掛金	846,032	1,065,179
製品	14,333	49,443
原材料	315,701	363,757
仕掛品	361,239	571,104
その他	200,847	144,467
貸倒引当金	△20,803	△3,000
流動資産合計	2,356,035	2,607,239
固定資産		
有形固定資産	310,370	316,197
無形固定資産	143,294	158,966
投資その他の資産		
長期貸付金	400,000	400,000
その他	176,185	185,573
貸倒引当金	△9,650	△27,453
投資その他の資産合計	566,535	558,119
固定資産合計	1,020,200	1,033,283
資産合計	3,376,235	3,640,522
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,826	398,763
短期借入金	732,670	1,742,869
1年内償還予定の新株予約権付社債	252,000	252,000
未払法人税等	25,825	35,673
賞与引当金	5,698	3,804
その他	239,890	240,609
流動負債合計	1,665,911	2,673,719
固定負債		
退職給付引当金	14,110	13,958
役員退職慰労引当金	32,679	59,627
固定負債合計	46,789	73,586
負債合計	1,712,701	2,747,305
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	974,675	599,675
資本剰余金	834,865	459,865
利益剰余金	△146,006	△166,323
株主資本合計	1,663,534	893,216
純資産合計	1,663,534	893,216
負債純資産合計	3,376,235	3,640,522

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,827,016	1,228,112
売上原価	1,453,660	964,007
売上総利益	373,356	264,105
販売費及び一般管理費	395,264	203,610
営業利益又は営業損失(△)	△21,907	60,494
営業外収益		
受取利息	2,689	3,748
為替差益	25,016	—
長期為替予約評価益	33,576	7,339
通貨オプション評価益	28,266	—
還付消費税等	—	9,732
その他	7,882	2,400
営業外収益合計	97,431	23,221
営業外費用		
支払利息	3,909	13,813
為替差損	—	14,626
支払家賃	—	8,769
その他	300	2,200
営業外費用合計	4,209	39,411
経常利益	71,314	44,304
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	730
特別利益合計	—	730
特別損失		
たな卸資産評価損	17,522	—
特別損失合計	17,522	—
税金等調整前四半期純利益	53,791	45,034
法人税、住民税及び事業税	17,541	24,673
法人税等調整額	1,750	43
法人税等合計	19,292	24,717
四半期純利益	34,499	20,317

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	53,791	45,034
減価償却費	12,660	18,986
のれん償却額	7,876	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△900	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,614	1,893
退職給付引当金の増減額(△は減少)	151	151
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,730	△26,948
受取利息及び受取配当金	△2,689	△4,044
支払利息	3,909	14,109
為替差損益(△は益)	△23,683	945
長期為替予約評価益	△33,576	△7,339
通貨オプション評価益	△28,266	—
売上債権の増減額(△は増加)	581,062	254,754
たな卸資産の増減額(△は増加)	△165,669	293,031
仕入債務の増減額(△は減少)	△872,831	14,507
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,361	25,454
その他	△22,238	△74,912
小計	△513,420	555,624
利息及び配当金の受取額	2,711	3,310
利息の支払額	△4,120	△14,109
法人税等の支払額	△19,745	△33,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	△534,575	511,308
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,562	△1,502
有形固定資産の売却による収入	48	—
無形固定資産の取得による支出	△21,683	—
貸付金の回収による収入	590,000	—
その他	△15,275	△26,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	551,527	△27,765
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	△1,010,199
長期借入金の返済による支出	△12,400	—
株式の発行による収入	—	750,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,600	△260,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,050	△945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	241,501	222,398
現金及び現金同等物の期首残高	822,566	416,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,064,068	638,685

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,431,131	6,767	389,118	1,827,016	—	1,827,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	255	255	(255)	—
計	1,431,131	6,767	389,374	1,827,272	(255)	1,827,016
営業利益又は営業損失(△)	138,676	△4,239	△21,061	113,375	(135,283)	△21,907

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、W-SIM、携帯電話端末
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	携帯電話事業者向システム開発及び保守サービス、 データセンター事業

なお、当第1四半期連結会計期間に㈱テック・インデックスが新設分割により㈱エフプラスを設立しましたが、上記事業区分及び主要製品には変更はありません。



当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,063,299	15,737	149,075	1,228,112	—	1,228,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,063,299	15,737	149,075	1,228,112	—	1,228,112
営業利益又は営業損失(△)	113,339	△9,164	54,929	159,103	△98,609	60,494

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、データ通信モジュール、モバイルルーター
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	システム開発及び保守サービス

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年4月30日付けで、第三者割当増資を行い、親会社である株式会社インデックス・ホールディングズから払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が375,000千円、資本準備金が375,000千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金は974,675千円、資本剰余金は834,865千円となっております。